ウ　参加に際しては、当該共同事業体の代表者及び他の構成員の役割、責任の分担、代表企業の役割を代行する構成員、並びに構成員が共同事業体の業務について連帯して責任を負う旨を明記した協定書（又はこれに類する書類）を作成し、入札書類と併せて提出すること。

エ　共同事業体の構成員は、他の共同事業体の構成員となり、又は、単独で参加することはできない。

なお､共同事業体として入札する場合には、下記⑷及び⑸については、当該業務を実施する者が満たしているものとし、その他の要件については全ての構成員が満たしているものとする。

⑷　建築設備維持管理業務を担当する者は、次の基準を満たすこと。

ア　平成11年４月１日以降に同一の同種施設で３年を超える当該業務と類似する業務実績を有すること。なお、海外の実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとする。

同種施設

・建物用途：美術館等の用途に供するもの。美術館等とは、博物館、科学館、美術館、資料館、体験館等の常設展示を行う施設とする（展示ケースや書架のみの施設は除く。）

・建物規模：美術館等の延床面積が､6,000㎡以上であること。美術館等の面積とは当該用途に直接的かつ専用で使用している部分を指し、他の用途に供する部分と共用となっている部分は含まない。

イ　次に掲げる基準を満たす建築設備維持管理業務責任者を当該業務に配置できること。なお、入札参加表明に係る資料提出時点において、建築設備維持管理業務責任者を決定できないことにより複数名の候補者をもって配置予定の確認資料を提出することは差し支えないが、いずれの候補者についても以下に示す基準を満たしていなければならない。

平成11年４月１日以降に、同一の同種施設での当該業務に類似する業務において、３年を超える統括責任者の経験又は３年を超える部門責任者の経験を有する実績があること。なお、海外の実績についても条件を満たしていれば実績として認めるものとする。

※　統括責任者とは業務の実施について全般を統括する者をいう。

※　部門責任者とは各業務部門を統括する者をいう。

ウ　建築設備維持管理業務を複数の者が分担して行う場合にあっては、少なくとも一者が上記ア及びイを満たしていること。

⑸　運営支援業務を担当する者は次の基準を満たすこと。

前記２⑶ア～ウと同様とする。なお､「建築設備維持管理業務」は「運営支援業務」と読み替えることとする。

⑹　提案書に示した業務内容を契約期間満了までの間、確実に実行し完了することができることを証明した者であること。なお、この場合の証明とは当該契約を締結することとなった場合、確実に完了期限までに実施・完了ができるとの意思表示を書面により証明することをいう。

⑺　当館が設置する官民競争入札等評価委員会の委員及びその者の属する事業者、実施要項の作成に直接関わった者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者でないこと。

⑻　実施要項に示す各業務の実施にあたり法令上必要な資格等を有している者、又は、資格等を有している者を業務の実施に当たらせることができる者であること。

ア　施設・設備管理
第３種電気主任技術者
２級ボイラー技士以上
建築物環境衛生管理技術者

イ　消防用設備保守
消防設備士
消防設備点検資格

ウ　自家発電設備等保守点検
自家用発電設備専門技術者

エ　自家用電気工作物測定試験
電気主任技術者

オ　エレベータ保守
１級建築士若しくは２級建築士又は国土交通大臣が定める資格を有する者

カ　会場管理業務
①　警備業法上の「認定取得」企業又は団体
②　当該業務の従事者は、警備業法などの関係法令に基づき必要な研修の履行等の条件を満たしていること

⑼　暴力団又は暴力団関係者ではなく、且つ、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していない者

⑽　法第15条により準用する法第10条各号に該当しないこと

⑾　人・組織・社会への貢献を通じ、経営基盤である従業員・顧客・納税者など社会により良い成果をもたらす事が必要であり、ファシリティマネジメントの思想を取り入れるものとし、企業として10名以上ファシリティマネジャーの資格を有し、統括管理者へ適切な教育・指導が可能な社内体制を有すること。

⑿　ＩＳＯ9000又はＩＳＯ14000の認証取得者であること。

⒀　警備業法の認定者であること。

３　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所､契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒106―8558 東京都港区六本木７―22―２
国立新美術館庶務課係長（会計担当）　菅原　　章　電話番号03―6812―9907

⑵　入札説明会・現場説明会の日時及び場所
平成22年２月５日（金）午後３時　国立新美術館４階会議室

⑶　入札参加表明書等受領期限　平成22年１月29日（金）午後５時

⑷　入札書等の受領期限　平成22年３月10日（水）午後５時

⑸　開札の日時及び場所　平成22年３月23日（火）午後４時　国立新美術館４階会議室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　免除

⑶　契約保証金　契約金額の10分の１を納付するものとする｡ただし､金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は入札参加表明書及び入札書等を前記３⑶及び⑷に示す期日までに提出しなければならない。入札者は、独立行政法人国立美術館分任契約担当役国立新美術館長から当該書類について説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書等、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札、その他入札の条件に違反した者による入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した入札書等を提出し、前記２の競争参加資格を全て満たす者であって、実施要項に定める評価方法において明らかにした要件のうち、必須とされた項目の要件を全て満たし、当館が作成した予定価格の制限の範囲内である入札者の中から、実施要項で定める方法により落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　その他　詳細は、入札説明書及び実施要項による。

行旅死亡人

本籍・住所・氏名不詳､年齢60～70歳位の女性、上衣　黒色ナイロン製ジャンパー、赤色等の長袖シャツ、肌着、下衣　紺色長ズボン

上記の者は、平成21年11月13日午前９時５分頃和歌山県和歌山市材木丁28番地西方約５メートル先市堀川内にて発見された。

遺体は火葬に付し遺骨を保管していますので、お心当たりの方は、和歌山市福祉事務所生活保護課まで申し出てください。

平成 22 年１月７日

和歌山県　　和歌山市長　大橋　建一